

アジア経済法令ニュース No.22-22

添付法令資料 1：韓国在韓外国人処遇基本法（目次）

添付法令資料 2：中国農薬管理条例（目次）

添付法令資料 3：電子裁判における刑事事件の管理及び審理に関する 2020 年

9 月 25 日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No. 4（目次）

添付法令資料 4：信用情報サービス提供活動に関して定めるベトナム政府の議定
（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 5 月 27 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第 907 号）
22.05.20 公布
- 2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律（法律第 47 号）
22.05.20 公布／一部を除き、同日施行
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令（政令第 196 号）
22.05.20 公布／同日施行
- 4 電気事業法施行規則の一部を改正する省令（経済産業省令第 48 号）
22.05.20 公布／同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家知识产权局办公室关于印发专利开放许可试点工作方案的通知
22.05.11 公布 国家知的財産権局办公室 国知弁函運字[2022]448 号
- 2 民政部办公厅、中国残联办公厅关于全面开展残疾人两项补贴申请“全程网办”的通知
22.04.26 公布 民政部办公厅 中国残疾人联合会办公厅
- 3 人民监督员监督检查办案活动典型案例
22.05.22 公布 最高人民檢察院
- 4 文化和旅游部关于修改《营业性演出管理条例实施细则》的决定
22.05.13 公布 文化及び旅行部令第 9 号／同日施行
- 5 文化和旅游部关于修改《娱乐场所管理办法》的决定
22.05.13 公布 文化及び旅行部令第 10 号／同日施行
- 6 国家新闻出版署等关于印发《新闻专业技术人员继续教育暂行规定》的通知
22.04.25 公布 国家新聞出版署等 国新出登[2022]8 号／23.01.01 施行
- 7 市场监管总局办公厅关于延长固体饮料企业剩余包装材料使用时间的通知
22.05.20 公布 国家市場監督・管理総局办公厅 市監食生函[2022]722 号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦航空法典への変更の導入に関する 2021 年 12 月 6 日付ロシア連邦法律 No.400-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
- 2 ロシア連邦における自動車運送及び都市陸上電動運送による乗客及び手荷物の定期的運送の組織化並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 34 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 6 日付ロシア連邦法律 No.401-FZ
2023 年 9 月 1 日から施行
- 3 各種活動のライセンスに関するロシア連邦法律第 12 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 6 日付ロシア連邦法律 No.403-FZ
- 4 ロシア連邦民法典第 1 部への変更の導入に関する 2021 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.430-FZ
一部を除き、2023 年 3 月 1 日から施行
- 5 放射性廃棄物の処理及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 28 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.421-FZ
- 6 ロシア連邦刑事訴訟法典第 99 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.432-FZ
公布の日から施行
- 7 ロシア連邦刑事訴訟法典第 30 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 21 日付ロシア連邦法律 No.426-FZ
- 8 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 農漁業経営体育成及び支援に関する法律施行規則一部改正令
22.05.19 公布 海洋水産部令第 546 号／22.08.18 施行
- 2 独学による学位取得に関する法律施行規則一部改正令

- 22.05.20 公布 教育部令第 267 号／同日施行
- 3 都市ガス事業法施行規則一部改正令
22.05.23 公布 産業通商資源部令第 466 号／同日施行
- 4 国際金融機構への加入措置に関する法律施行令一部改正令
22.05.24 公布 大統領令第 32652 号／同日施行
- 5 原子力安全情報公開及び疎通に関する法律施行令
22.05.24 公布 大統領令第 32651 号／22.06.09 施行
- 6 公職者の利害衝突防止法の施行に関する大法院規則
22.05.25 公布 大法院規則第 3052 号／同日施行
- 7 国税・関税・地方税滞納者に対する監置の裁判に関する規則一部改正令
22.05.25 公布 大法院規則第 3051 号／22.07.29 施行
- 8 建設機械管理法施行規則一部改正令
22.05.25 公布 国土交通部令第 1125 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Intellectual Property (Amendment) Act 2022 - Intellectual Property (Amendment) Act 2022 (Commencement) Notification 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 May 2022 and comes into operation on 26 May 2022; No.S397/2022
- 2 Patents Act 1994 - Patents (Amendment No. 2) Rules 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 May 2022 and come into operation on 26 May 2022; No.S399/2022
- 3 Trade Marks Act 1998 - Trade Marks (International Registration) (Amendment) Rules 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 23 May 2022 and come into operation on 26 May 2022; No.S404/2022
- 4 Competition Act 2004 - Competition (Appeals) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25 May 2022 and come into operation on 26 May 2022; No.S406/2022

第 8 タイ

- 1 仏暦 2565 年（西暦 2022 年）公開株式会社法（第 4 次）
22.05.21 制定／22.05.24 施行
- 2 仏暦 2565 年（西暦 2022 年）労働裁判所設立及び労働事件手続法（第 4 次）
22.05.21 制定／22.05.24 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 投資義務に関する合意書の締結、変更及び効力停止の規則、投資義務に関する標準的な合意書の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2022年5月17日付 No.312
- 2 生物学的安全に関するカザフスタン共和国法律
2022年5月21日付 No.122-VII ZRK / 公布の日から6か月経過後に施行
- 3 生物学的安全に係るカザフスタン共和国のいくつかの法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2022年5月21日付 No.123-VII ZRK / 一部を除き、公布の日から6か月経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 給与金額の引き上げに関するウズベキスタン共和国大統領決定
2022年5月20日付 No.UP-138 / 同月21日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 70/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.05.16 制定
- 2 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 75/2022 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）
22.05.23 制定

第18 添付法令資料

- 1 韓国在韓外国人処遇基本法（目次）
- 2 中国農業管理条例（目次）
- 3 電子裁判における刑事事件の管理及び審理に関する 2020 年 9 月 25 日付インドネシア共和国最高裁判所規則 No. 4（目次）
- 4 信用情報サービス提供活動に関して定めるベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所